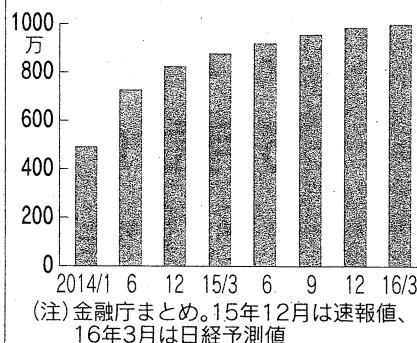
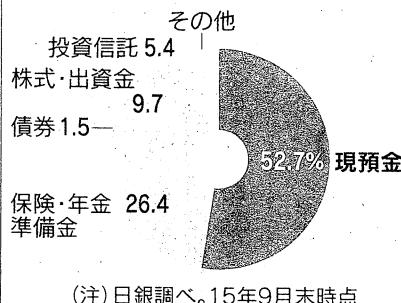


NISA口座数は着実に伸びてきた



家計の金融資産は半分以上が現預金



日本経済新聞社が大手銀行4行、大手・ネット証券10社を対象にNISA口座開設者数を調べた。主要14社の2月末時点の口座開設者は598万を占めている。制度が始まりで1000万人を超える、ほぼ国民の10人に1人がNISAを利用していることになる。

NISAの残高は15年末時点では6兆4000億円にのぼり、1年で2.2倍になった。中国経済の減速や原油安で16年に入つて円高・株安が進んだものの、NISAを通じた投資は底堅い。日本証券業協会によると、主要証券10社を通じた1~2月の投資額は5700億円と前年同期比28%増。平均投資額も同2万円増。

少額投資非課税制度(NISA、3面きょうの「とば」)の利用者が2015年度内に1000万人を突破する見通しだ。1~2月に大手銀行や証券会社など主要14社で口座を開設した人は11万4000人となり、地方銀行などで開設分も含めると998万人を超えた。年明けに出高・株安が進んだが個人の投資意欲は衰えていない。貯蓄から投資の流れを後押しするには若年層への裾野拡大などが課題になる。

若年層への拡大課題

日本地銀なども含めた国内金融機関全体の約6割を占めている。制度が始まると、個人投資家は今年に入つて3月第2週(7~11日)までに累計で約1兆1500億円を買取った。株価が大幅に下落し、割安感から配当利回りの高い銘柄などを買う動きが出ている。NISAを通じた個人マネーも

個人、投資意欲衰えず

開始2年余

NISA口座1000万

「下落した銀行株や配当利回りの高い大型株に人気が集まつた」(大和証券)。16年から非課税枠が1000万円から1200万円に広がったことも個人の資金を引き寄せた。

政府はNISAの活用を促すことで、「貯蓄から投資へ」の流れに弾みを

付けていたが、個人のリスク性資産の保有割合は依然として低い。日

東京証券取引所がまとめた株式売買動向による

えて49万円となった。銀行によると家計金融資産のうち株式の占める割合は5%程度。半数以上を現預金が占めている。

NISAの一端の普及によっては60歳以上で、証券投資にじみが薄い20~30代の若年層へ裾野を広げることも欠かせない。

4月からは未成年者を対象にした「ジュニアN

ISA」が始まる。祖父母や両親が子どもの代わりにお金を出し、年80万円までの投資が非課税

で終わる時限措置のため、証券業界は制度の恒久化を求めていた。金融

庁は17年度税制改正要望に恒久化を盛り込むかどうか検討する見通しだ。

IISA」が始まる。祖父母や両親が子どもの代わりにお金を出し、年80万円までの投資が非課税